

デジタル通貨の導入と展開：カンボジアと中国の事例

コーディネーター 掛下達郎（福岡大学）

本テーマセッションでは、デジタル通貨が導入され普及したカンボジアと中国の事例を考察することで、デジタル通貨の可能性を考える（セッションの意義 10 分、掛下）。

第 1 報告（40 分）の宮沢和正（ソラミツ株式会社）社長は、世界に先駆けて導入されたカンボジア中央銀行決済システム「バコン」の開発総責任者である。日本の技術が利用されたバコンは、2020 年 10 月末から正式に運用を開始された。バコン導入の背景として、カンボジアは国外からの直接投資や開発援助等の資金を取り込み経済発展したが、副作用としてドル化が深刻な水準で、自国通貨の利用拡大を推進する必要があった。現金については 2020 年に 83.7% がドル、預金については 2020 年に 91.7%、2022 年に 83%、2023 年に 90.3% が外貨建て（主にドル建て）であった。ところで、バコンは中央銀行デジタル通貨（CBDC）ではない。バコンは、民間金融機関の債務をデジタル決済に活用し、中央銀行が運営する決済バックボーンである。また、バコンはリテール決済からホールセール決済までをブロックチェーン化している。バコンの 2024 年の年間取扱金額は、カンボジアの GDP（4.9 兆円）の 3.3 倍に匹敵している。バコンのメリットは、①銀行や資金移動業から直接、加盟店の銀行口座に即時送金でき（中国も即時決済）、②加盟店手数料は 0 % である（アリペイ約 0.6%、ウィチャットペイ 200 元（約 4,000 円）未満 0 %、200 元以上 3 %）。①日本では、入金まで半月～1 か月かかり、②加盟店手数料は平均 3 % である。

第 2 報告（40 分、オンライン参加）の西村友作（对外経済貿易大学）教授は、中国のデジタル通貨研究の第一人者である。報告では、中国でおこったデジタル金融による「創造的破壊」や金融プラットフォームを取り上げる。中国では、民間のリテール決済〇〇ペイが世界で最も普及している。その急速な普及の背景には、民間テック企業がリテール決済のプラットフォームを創出したことがある。カンボジアと比較すると、中国では民間テック企業によるリテール分野のデジタル金融が発達している。一方、ホールセール決済分野へのデジタル金融の普及は道半ばである。今回は言及しないが、中央銀行決済システム（中国版 SWIFT である人民元決済システム（CIPS））や CBDC がホールセール決済のデジタル化を促進することもあり、CIPS とデジタル人民元の未来に関心が高まっている。

司会の神野光指郎（大阪公立大学）教授は『貨幣とは何か？－支払い決済システムと金融仲介－』の編著者である。カンボジアと中国の事例に対して、フロアを含めたディスカッション（20 分）と、最後に司会の総括（10 分）で、貨幣や支払い決済システムの観点から理論体系的に整理する。

カンボジアと中国の比較によって、各国の（政治）経済状況に最適なデジタル通貨とは何かを浮かび上がらせることができると考えている。カンボジアの（政治）経済状況とは、最貧国、ドル化、中央銀行主導などである。中国の（政治）経済状況とは、不便な現金決済、クレジットカード普及率の低さ、民間テック企業の急成長などである。グローバルな視点からは、ASEAN・大洋州島嶼国へのデジタル通貨の展開が、中国主導になるか、それともドルと親和的なバコンのようなものになるかなど興味深い論点が挙げられる。